

本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（令和３年度）

１．作成に至る経緯

平成１８年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成１９年度決算より財務書類を作成しています。

（１）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類４表を作成しています。

（２）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成１８年５月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の２つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和４４年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

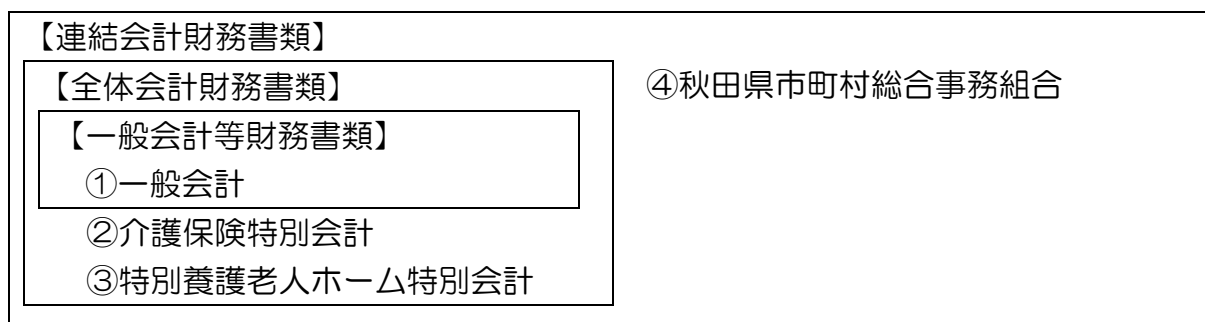
（３）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成２９年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成２８年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

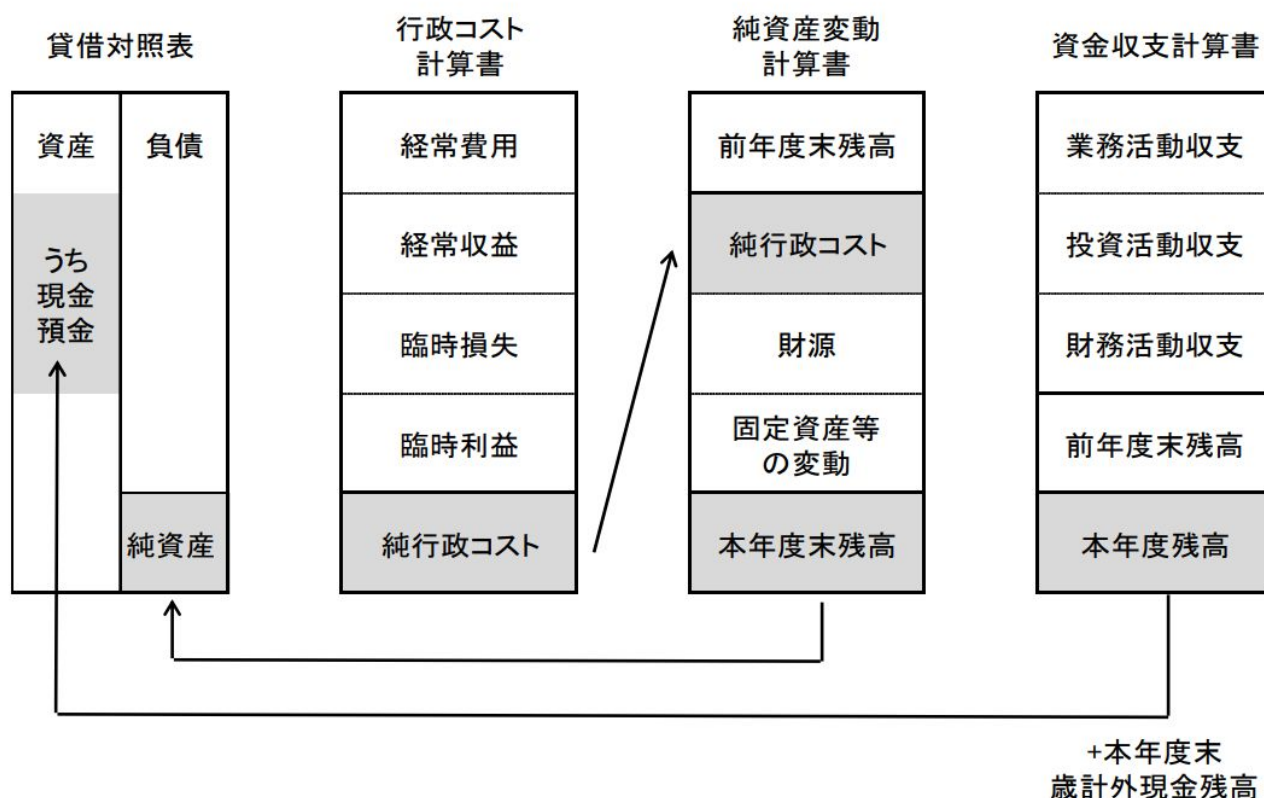
2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表（ＢＳ・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の使途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（ＢＳ・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	3,143,006	5,811,240	5,811,614	固定負債	229,874	537,539	537,543
有形固定資産	2,094,524	3,123,869	3,123,869	地方債等	324	203,581	203,581
事業用資産	2,093,733	3,123,078	3,123,078	退職手当引当金	229,550	333,957	333,961
物品	54,352	65,052	65,052	流動負債	18,935	65,940	65,940
無形固定資産	-	67,624	67,624	1年以内償還予定 地方債等	-	42,867	42,867
投資その他の資産	1,048,482	2,619,747	2,620,121	賞与等引当金	18,935	23,073	23,073
投資及び出資金	1,048,482	1,048,482	1,048,482	負債合計	248,809	603,478	603,483
長期延滞債権	-	10,426	10,426	純資産の部			
基金	-	1,567,363	1,567,738				
徴収不能引当金	-	△6,525	△6,525				
流動資産	106,735	438,670	438,673				
現金預金	106,735	430,490	430,493				
未収金	-	8,180	8,180	純資産合計	3,000,932	5,646,432	5,646,804
資産合計	3,249,741	6,249,910	6,250,287	負債及び純資産 合計	3,249,741	6,249,910	6,250,287

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	983,672	14,680,200	14,680,199
業務費用	757,863	1,357,946	1,357,945
人件費	150,079	258,893	258,890
物件費等	606,759	936,159	936,161
その他の業務費用	1,025	162,895	162,895
移転費用	225,810	13,322,254	13,322,254
補助金等	54,698	13,316,768	13,316,768
社会保障給付	5,434	5,434	5,434
他会計への繰出金	165,626	-	-
その他	52	52	52
②経常収益	51,604	59,765	59,766
使用料及び手数料	50,497	50,688	50,688
その他	1,107	9,078	9,078
③純経常行政コスト（①－②）	932,068	14,620,435	14,620,434
④臨時損失（資産売却損等）	0	0	0
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③＋④－⑤）	932,068	14,620,435	14,620,434

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税収等：構成市からの分担金

表 3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 (令和3年3月31日現在)	2,983,495	5,623,096	5,623,820
純行政コスト	△932,068	△14,620,435	△14,620,434
財源	949,505	14,643,770	14,643,770
税収等	823,925	9,043,006	9,043,006
国県等補助金	125,580	5,600,764	5,600,764
本年度差額	17,437	23,335	23,336
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額 (令和3年度中)	17,437	23,335	22,984
本年度末純資産残高 (令和4年3月31日現在)	3,000,932	5,646,432	5,646,804

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高 (令和3年3月31日現在)	106,296	366,706	366,709
【業務活動収支】	38,246	138,803	138,804
業務支出	962,864	14,557,436	14,557,435
業務費用支出	737,054	1,235,182	1,235,181
うち支払利息支出	648	5,925	5,925
移転費用支出	225,810	13,322,254	13,322,254
業務収入	1,001,109	14,696,239	14,696,239
税収等収入	823,925	9,035,709	9,035,710
国県等補助金収入	125,580	5,600,764	5,600,764
使用料及び手数料収入	50,497	50,688	50,688
その他の収入	1,107	9,078	9,078
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	-	4,852	4,851
投資活動支出	-	25,148	25,149
公共施設等整備費支出	-	25,125	25,125
基金積立金支出	-	23	23
投資活動収入	-	30,000	30,000
基金取崩収入	-	30,000	30,000
【財務活動収支】	△37,806	△79,870	△79,870
財務活動支出	37,806	79,870	79,870
地方債償還支出	37,806	79,870	79,870
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額 (令和3年度中)	439	63,784	63,785
本年度末資金残高 (令和4年3月31日現在)	106,735	430,490	430,493

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,143,006	固定負債	229,874
有形固定資産	2,094,524	地方債	324
事業用資産	2,093,733	長期未払金	-
土地	122,623	退職手当引当金	229,550
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,975,737	その他	-
建物減価償却累計額	-2,329,918	流動負債	18,935
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-923,519	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,935
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	248,809
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,143,006
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-142,074
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	54,352		
物品減価償却累計額	-53,561		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	-		
出資金	1,048,482		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	106,735		
現金預金	106,735		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,249,741	純資産合計	3,000,932
		負債及び純資産合計	3,249,741

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	983,672
業務費用	757,863
人件費	150,079
職員給与費	183,083
賞与等引当金繰入額	18,935
退職手当引当金繰入額	-94,481
その他	42,542
物件費等	606,759
物件費	354,057
維持補修費	134,773
減価償却費	117,573
その他	356
その他の業務費用	1,025
支払利息	648
徴収不能引当金繰入額	-
その他	376
移転費用	225,810
補助金等	54,698
社会保障給付	5,434
他会計への繰出金	165,626
その他	52
経常収益	51,604
使用料及び手数料	50,497
その他	1,107
純経常行政コスト	932,068
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	932,068

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	2,983,495	3,260,580	-277,085	
純行政コスト(△)	-932,068		-932,068	
財源	949,505		949,505	
税金等	823,925		823,925	
国県等補助金	125,580		125,580	
本年度差額	17,437		17,437	
固定資産等の変動(内部変動)		-117,573	117,573	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-117,573	117,573	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	17,437	-117,573	135,010	
本年度末純資産残高	3,000,932	3,143,006	-142,074	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	962,864
業務費用支出	737,054
人件費支出	246,844
物件費等支出	489,336
支払利息支出	648
その他の支出	226
移転費用支出	225,810
補助金等支出	54,698
社会保障給付支出	5,434
他会計への繰出支出	165,626
その他の支出	52
業務収入	1,001,109
税収等収入	823,925
国県等補助金収入	125,580
使用料及び手数料収入	50,497
その他の収入	1,107
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	38,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	—
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	—
【財務活動収支】	
財務活動支出	37,806
地方債償還支出	37,806
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	-37,806
本年度資金収支額	439
前年度末資金残高	106,296
本年度末資金残高	106,735
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	106,735

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,811,240	固定負債	537,539
有形固定資産	3,123,869	地方債等	203,581
事業用資産	3,123,078	長期未払金	—
土地	182,407	退職手当引当金	333,957
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	—
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	65,940
建物	5,376,836	1年内償還予定地方債等	42,867
建物減価償却累計額	-2,761,456	未払金	—
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	1,248,810	前受金	—
工作物減価償却累計額	-923,519	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	23,073
船舶	—	預り金	—
船舶減価償却累計額	—	その他	—
船舶減損損失累計額	—	負債合計	603,478
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	5,811,240
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-164,808
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—		
土地	—		
土地減損損失累計額	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
建物減損損失累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	65,052		
物品減価償却累計額	-64,261		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	67,624		
ソフトウェア	67,624		
その他	—		
投資その他の資産	2,619,747		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	—		
出資金	1,048,482		
その他	—		
長期延滞債権	10,426		
長期貸付金	—		
基金	1,567,363		
減債基金	—		
その他	1,567,363		
その他	—		
徴収不能引当金	-6,525		
流動資産	438,670		
現金預金	430,490		
未収金	8,180		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	5,646,432
資産合計	6,249,910	負債及び純資産合計	6,249,910

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,680,200
業務費用	1,357,946
人件費	258,893
職員給与費	226,012
賞与等引当金繰入額	23,073
退職手当引当金繰入額	-47,232
その他	57,041
物件費等	936,159
物件費	638,986
維持補修費	134,773
減価償却費	162,010
その他	390
その他の業務費用	162,895
支払利息	5,925
徴収不能引当金繰入額	6,525
その他	150,445
移転費用	13,322,254
補助金等	13,316,768
社会保障給付	5,434
その他	52
経常収益	59,765
使用料及び手数料	50,688
その他	9,078
純経常行政コスト	14,620,435
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,620,435

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,623,096	5,980,195	-357,098	-
純行政コスト(△)	-14,620,435		-14,620,435	-
財源	14,643,770		14,643,770	-
税金等	9,043,006		9,043,006	-
国県等補助金	5,600,764		5,600,764	-
本年度差額	23,335		23,335	-
固定資産等の変動(内部変動)		-168,955	168,955	
有形固定資産等の増加		25,125	-25,125	
有形固定資産等の減少		-162,010	162,010	
貸付金・基金等の増加		12,174	-12,174	
貸付金・基金等の減少		-44,243	44,243	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	23,335	-168,955	192,290	-
本年度末純資産残高	5,646,432	5,811,240	-164,808	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,557,436
業務費用支出	1,235,182
人件費支出	308,461
物件費等支出	774,338
支払利息支出	5,925
その他の支出	146,459
移転費用支出	13,322,254
補助金等支出	13,316,768
社会保障給付支出	5,434
その他の支出	52
業務収入	14,696,239
税収等収入	9,035,709
国県等補助金収入	5,600,764
使用料及び手数料収入	50,688
その他の収入	9,078
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	138,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,148
公共施設等整備費支出	25,125
基金積立金支出	23
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	30,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	30,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	4,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	79,870
地方債等償還支出	79,870
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-79,870
本年度資金収支額	63,784
前年度末資金残高	366,706
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	430,490
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	430,490

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,811,614	固定負債	537,543
有形固定資産	3,123,869	地方債等	203,581
事業用資産	3,123,078	長期未払金	—
土地	182,407	退職手当引当金	333,961
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	—
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	65,940
建物	5,376,836	1年内償還予定地方債等	42,867
建物減価償却累計額	-2,761,456	未払金	—
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	1,248,810	前受金	—
工作物減価償却累計額	-923,519	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	23,073
船舶	—	預り金	—
船舶減価償却累計額	—	その他	—
船舶減損損失累計額	—	負債合計	603,483
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	5,811,614
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-164,810
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
インフラ資産	—		
土地	—		
土地減損損失累計額	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
建物減損損失累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	65,052		
物品減価償却累計額	-64,261		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	67,624		
ソフトウェア	67,624		
その他	—		
投資その他の資産	2,620,121		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	—		
出資金	1,048,482		
その他	—		
長期延滞債権	10,426		
長期貸付金	—		
基金	1,567,738		
減債基金	—		
その他	1,567,738		
その他	—		
徴収不能引当金	-6,525		
流動資産	438,673		
現金預金	430,493		
未収金	8,180		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	5,646,804
資産合計	6,250,287	負債及び純資産合計	6,250,287

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,680,199
業務費用	1,357,945
人件費	258,890
職員給与費	226,008
賞与等引当金繰入額	23,073
退職手当引当金繰入額	-47,232
その他	57,041
物件費等	936,161
物件費	638,988
維持補修費	134,773
減価償却費	162,010
その他	390
その他の業務費用	162,895
支払利息	5,925
徴収不能引当金繰入額	6,525
その他	150,445
移転費用	13,322,254
補助金等	13,316,768
社会保障給付	5,434
その他	52
経常収益	59,766
使用料及び手数料	50,688
その他	9,078
純経常行政コスト	14,620,434
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,620,434

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,623,820	5,980,923	-357,103	-
純行政コスト(△)	-14,620,434		-14,620,434	-
財源	14,643,770		14,643,770	-
税金等	9,043,006		9,043,006	-
国県等補助金	5,600,764		5,600,764	-
本年度差額	23,336		23,336	-
固定資産等の変動(内部変動)		-168,954	168,954	
有形固定資産等の増加		25,125	-25,125	
有形固定資産等の減少		-162,010	162,010	
貸付金・基金等の増加		12,174	-12,174	
貸付金・基金等の減少		-44,243	44,243	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-353	-290	-62	-
その他	-	-65	65	
本年度純資産変動額	22,984	-169,309	192,293	-
本年度末純資産残高	5,646,804	5,811,614	-164,810	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,557,435
業務費用支出	1,235,181
人件費支出	308,457
物件費等支出	774,340
支払利息支出	5,925
その他の支出	146,459
移転費用支出	13,322,254
補助金等支出	13,316,768
社会保障給付支出	5,434
その他の支出	52
業務収入	14,696,239
税収等収入	9,035,710
国県等補助金収入	5,600,764
使用料及び手数料収入	50,688
その他の収入	9,078
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	138,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,149
公共施設等整備費支出	25,125
基金積立金支出	23
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	30,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	30,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	4,851
【財務活動収支】	
財務活動支出	79,870
地方債等償還支出	79,870
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-79,870
本年度資金収支額	63,785
前年度末資金残高	366,709
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	430,493
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	430,493